

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年 5月14日

会社名 **国際紙パルプ商事株式会社** 上場取引所 非上場
 コード番号 — URL <http://www.kppc.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 田辺 円
 問合せ先責任者 上席執行役員財務本部長 新井 憲一 TEL (03) 3542-4165
 定時株主総会開催予定日 平成27年 6月26日 配当支払開始予定日 平成27年 6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年 6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	387,594	3.3	1,370	△46.6	1,957	△35.0	1,126	△44.6
26年3月期	375,098	14.5	2,565	43.0	3,013	40.3	2,032	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,753百万円(△18.5%) 26年3月期 4,603百万円(27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16 92	—	2.8	1.0	0.4
26年3月期	30 51	—	5.6	1.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △138百万円 26年3月期 △322百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	195,788	41,281	21.0	618 16
26年3月期	182,530	38,300	20.9	572 67

(参考) 自己資本 27年3月期 41,163百万円 26年3月期 38,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△2,087	△497	2,950	2,546
26年3月期	66	△276	△479	2,046

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四 半期末	第2四 半期末	第3四 半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	— —	0 00	— —	8 00	8 00	532	26.2	1.5
27年3月期	— —	0 00	— —	8 00	8 00	532	47.3	1.3
28年3月期 (予想)	— —	0 00	— —	8 00	8 00		26.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	195,000	5.8	1,100	31.3	1,400	33.9	900	16.8	13 52	
通 期	397,000	2.4	2,800	104.4	3,100	58.4	2,000	77.5	30 03	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	67,027,406株	26年3月期	67,027,406株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	437,569株	26年3月期	433,694株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	66,592,306株	26年3月期	66,598,176株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	333,727	0.9	2,458	△0.2	3,020	1.9	732	△69.0
26年3月期	330,844	20.7	2,462	41.4	2,963	19.4	2,363	1350.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	10	99	—	—
26年3月期	35	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
27年3月期	169,327	38,937	38,937	23.0	584	74		
26年3月期	168,790	37,084	37,084	22.0	556	88		

(参考) 自己資本 27年3月期 38,937百万円 26年3月期 37,084百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減と夏場の天候不順の影響もあり、秋口頃まで個人消費が振るわず住宅投資も弱含みで推移いたしました。年度後半に入り、原油価格の大幅下落、日本銀行の追加金融緩和もあり、一段の円安・株高の進行による資産効果、個人消費持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調となりました。経団連の発表では、大手企業を中心とした2年連続でのベースアップにより、賃上げ率が17年ぶりの高水準になる等、来期以降も一層の消費回復への期待感が高まっています。また、企業統治の強化・法人実効税率の引き下げ等の日本再興戦略の推進や、企業業績改善に伴う設備投資の増加などにより、景気の底上げが期待されます。

海外では、米国経済は雇用環境や住宅関連を中心に改善が見られ、緩やかな回復基調を辿っており、QE3の出口戦略による利上げ時期を模索している段階にあります。欧州はイスラム過激派によるテロの脅威、ロシアのウクライナ侵攻等の地政学的リスクや、ギリシャのデフォルトリスク等の懸念がありますが、欧州中央銀行の量的緩和実施によるユーロ安効果もあって経済は持ち直しつつあります。中国経済は高度成長期が終焉し「ニューノーマル（新常态）」に舵を切り、併せて構造改革にも取り組んでいます。また、新興国では昨年新政権が発足したインド及びインドネシアが堅調に推移するなか、ブラジル等の資源国経済は中国経済減速の影響を受け、海外資本の流出による通貨安とインフレ進行が懸念されます。

国内紙パルプ業界におきましては、消費増税後の反動等により内需が低調に推移したことや、少子高齢化・人口減少、ICT化による電子媒体の普及により出版物やチラシ・広告の紙離れが加速し、グラフィック系の分野では前年割れとなっています。一方、板紙は一部天候不順の影響を受けましたが、食料品関連を中心に堅調に推移し、前年比ほぼ横ばいとなりました。また、製紙メーカー各社は円安による原燃料価格の高騰を受け昨年末に値上げを打ち出しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,875億94百万円（前年同期比3.3%増収）となったものの、海外事業で不良債権が発生し、営業利益は13億70百万円（同46.6%減益）、経常利益は19億57百万円（同35.0%減益）、当期純利益は11億26百万円（同44.6%減益）となりました。なお、セグメントの業績は次の通りであります。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、円安により輸入紙の流入が減少し、国内メーカー品の増加が見込まれましたが、電子媒体の普及によるペーパーレス化や、企業のコスト削減による広告費の減少、新聞・出版市場の落ち込みなどを受け販売数量・金額ともに減少いたしました。

一方、板紙分野では用紙の軽量化が進んでおりますが、販路の拡大等により販売数量・金額ともに微増となりました。

また、古紙・パルプは仕入ネットワークの拡大が功を奏し販売数量・金額ともに増加しております。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は3,253億52百万円（同0.5%減収）となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

世界経済が緩やかな景気回復を示しているなか、中国メーカーの供給過剰等による影響がありましたが、円安効果による日本品の競争力回復もあり、販売数量は堅調に推移し、販売金額も増収となりました。一方、新興国の金融政策等による信用リスクが増加いたしました。

地域別では、米国において対前年比で減少しましたが、中国や香港の紙・板紙事業が順調に推移し、アジア地域では大きく増加いたしました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は607億45百万円（同30.1%増収）となりました。

<不動産賃貸事業>

日本経済が回復基調のなか、全国主要都市のオフィスビル市場においては、拡張移転・館内増床等の需要が活発化し平均空室率は、低下傾向にあります。賃料相場は、空室率の低下とともに下げ幅が縮小し、東京地区など一部の地区では、小幅ながら上昇に転じる動きも見受けられ、今後の動向が注目されます。

この様な状況下、当社グループでは、地方物件においてテナント退去による減収要因もありましたが、主力物件である「KPP八重洲ビル」の満室稼働による収益増により、賃料収入は増収となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は14億96百万円（同0.9%増収）となりました。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し132億58百万円増加し、1,957億88百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比し102億76百万円増加し、1,545億6百万円となりました。少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比し29億81百万円増加し、412億81百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.9%から21.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億円増加し25億46百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は2,087百万円（前年同期は66百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加等によるものであります。投資活動の結果使用した資金は4億97百万円（前年同期は2億76百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。財務活動の獲得した資金は29億50百万円（前年同期は4億79百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を予定しております。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本力の強化に役立ててまいります。

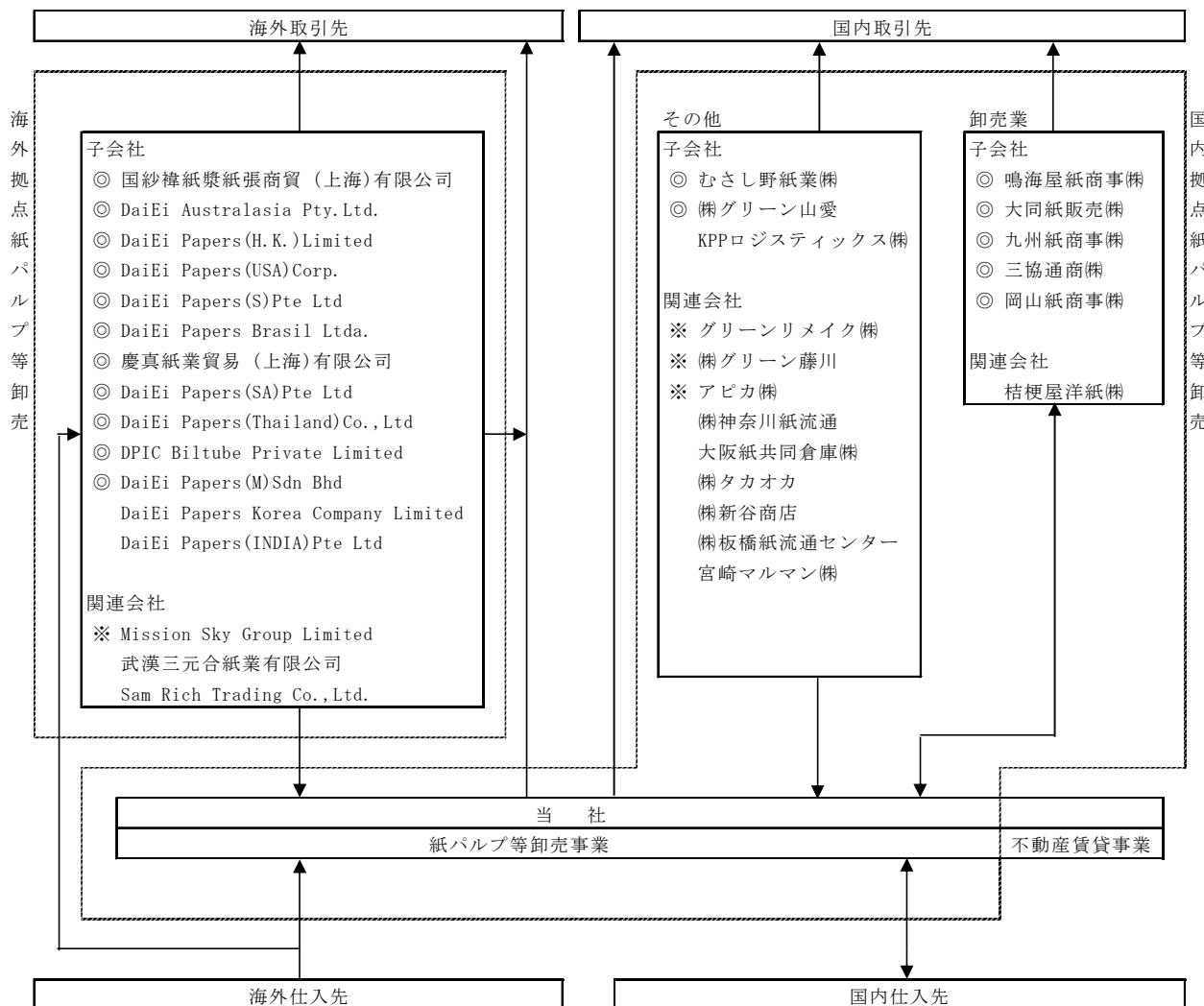
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社13社により構成されており、その他の関係会社である王子ホールディングス㈱グループ内の製紙会社等より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な業務	主な関係会社
国内拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売、古紙の集荷・販売、紙製品の加工・販売	当社、鳴海屋紙商事㈱、大同紙販売㈱、九州紙商事㈱、三協通商㈱、岡山紙商事㈱、むさし野紙業㈱、㈱グリーン山愛、グリーンリメイク㈱、㈱グリーン藤川、アビカ㈱
海外拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	国紗褱紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers(H.K.)Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd、DaiEi Papers(Thailand)Co.,Ltd、DPIC Biltube Private Limited、DaiEi Papers(M)Sdn Bhd、Mission Sky Group Limited
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社、大同紙販売㈱

事業系統図は、次の通りであります。



◎ 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1. グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。2. 社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。3. 循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。」の経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) + 1 (ギフトプラスワン)を経営ビジョンとしております。

+ 1 (プラスワン)は環境貢献・CSR経営の推進に留まらず、環境関連商品の開発・販売、資源循環型ビジネスの構築・提案、従業員やその家族、ステークホルダーに対する啓蒙活動など、G I F Tそれぞれの要素に環境を付加した活動を強力に推進するものです。この経営ビジョンの下、株主、顧客、取引先、社会、世界へ貢献するとともに経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

GLOBALIZATION	世界規模での経営
INNOVATION	新しい仕事の創造
FUNCTION	流通機能の充実・強化
TRUST	社会からの信頼の獲得

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは海外展開の強化、新規事業の立ち上げ、透明性の高いガバナンスの実現、人材の育成・確保に取り組んでいます。

①当社グループは海外拠点24カ所に展開しており、平成26年4月にはグローバルビジネス統括本部を新設し、さらなる海外展開への体制整備を行いました。また、中国においてはパッケージング事業分野の拡大とバリューチェーンの充実を目指しており、インドやASEAN等の世界の成長市場を捉え、積極的にかかわりつつ、海外展開の拡大を一層強化してまいります。

②再生資源の有効活用を目指し、機密文書処理並びに製紙原料への資源化を推し進める「オフィス ecomo」を推進してまいりましたが、このたび機密文書処理施設を取得し、回収から破砕・減容処理までを総合的に管理するリサイクル体制を整え、循環型社会の実現を目指します。

今後は、M&A等を積極的に行い、紙にかかわるサービスを充実させ、ビジネスフィールドの裾野をさらに広げてまいります。

③当社グループでは、より健全で透明性のある経営を行うため、経営体制の整備を推し進めております。

現在まで、取締役会による経営の意思決定と執行役員による業務執行を分離させた執行役員制度を導入し、執行役員の責任と権限を明確にしました。また、経営監査室が内部監査および内部統制の整備・運用評価を行い、監査が行き届く体制を整えています。

さらに、コーポレートガバナンスの強化のため、社外取締役の採用や監査等委員会設置会社への移行も検討しております。

④長期経営ビジョン『G I F T + 1 2024』を達成し、企業を持続的に発展させるためには、高いスキルを持った社員が、愛着を持って会社やビジネスとエンゲージメントすることが欠かせません。当社グループでは現在、社内研修やeラーニングを用い徹底した基礎教育を行い、全社員のスキルを引き上げております。

また、女性幹部の登用や外国人学生の採用、グローバル展開において即戦力となる中途採用にも取り組んでおり、人材の多様化を今後も一層進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、①市況水準の適正化と安定化 ②収益力、財務体質の強化 ③国際競争力の強化 ④コンプライアンスの徹底 ⑤環境重視の経営 が挙げられます。

①当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。

②安定的な収益力のある、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。

③国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。その一環として国内外ビジネスのシナジー効果をさらに発揮するため、グローバルビジネス統括本部と本店営業統括本部を設置しております。

④内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。

⑤環境マネジメントシステムを構築し、植林事業・リサイクル等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として、王子ホールディングス株式会社のラオス植林事業へのパートナーとしての参画、リサイクルにおける新たなビジネスモデルの推進などにより環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

4. 企業会計の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082	2,582
受取手形及び売掛金	108,892	116,486
電子記録債権	5,663	8,100
商品	16,574	17,388
繰延税金資産	816	605
その他	3,823	4,416
貸倒引当金	△ 1,077	△ 2,032
流動資産合計	136,776	147,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,650	6,286
機械装置及び運搬具(純額)	33	25
工具、器具及び備品(純額)	319	227
土地	15,750	15,822
リース資産(純額)	80	119
有形固定資産合計	22,835	22,481
無形固定資産		
のれん	612	548
その他	170	246
無形固定資産合計	783	794
投資その他の資産		
投資有価証券	20,010	22,977
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	76	1
退職給付に係る資産	142	153
その他	2,248	2,131
貸倒引当金	△ 350	△ 307
投資その他の資産合計	22,136	24,964
固定資産合計	45,754	48,240
資産合計	182,530	195,788

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,175	84,094
電子記録債務	2,664	3,018
短期借入金	32,411	36,894
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
リース債務	30	38
未払法人税等	563	699
賞与引当金	934	873
役員賞与引当金	66	25
ポイント引当金	40	43
関係会社整理損失引当金	26	—
その他	3,974	4,137
流動負債合計	123,887	133,826
固定負債		
長期借入金	13,152	13,451
リース債務	54	105
繰延税金負債	3,824	4,149
退職給付に係る負債	536	673
役員退職慰労引当金	235	260
厚生年金基金解散損失引当金	333	—
資産除去債務	119	121
負ののれん	417	139
その他	1,669	1,780
固定負債合計	20,343	20,680
負債合計	144,230	154,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	23,891	24,282
自己株式	△ 151	△ 152
株主資本合計	34,853	35,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357	4,192
繰延ヘッジ損益	△ 0	46
為替換算調整勘定	886	1,524
退職給付に係る調整累計額	39	156
その他の包括利益累計額合計	3,283	5,920
少数株主持分	163	118
純資産合計	38,300	41,281
負債純資産合計	182,530	195,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	375,098	387,594
売上原価	352,020	365,220
売上総利益	23,077	22,374
販売費及び一般管理費	20,512	21,004
営業利益	2,565	1,370
営業外収益		
受取利息	196	328
受取配当金	342	371
為替差益	213	33
負ののれん償却額	286	278
その他	316	365
営業外収益合計	1,356	1,376
営業外費用		
支払利息	452	506
売上債権売却損	32	33
持分法による投資損失	322	138
その他	101	110
営業外費用合計	907	788
経常利益	3,013	1,957
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	76	25
負ののれん発生益	6	24
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	333
その他	4	3
特別利益合計	87	387
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
減損損失	38	—
投資有価証券評価損	49	—
関係会社整理損失引当金繰入額	26	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	333	—
退職給付制度終了損	84	—
その他	26	8
特別損失合計	560	9
税金等調整前当期純利益	2,539	2,335
法人税、住民税及び事業税	805	1,104
法人税等調整額	△ 301	118
法人税等合計	504	1,222
少数株主損益調整前当期純利益	2,035	1,112
少数株主利益	3	△ 13
当期純利益	2,032	1,126

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,035	1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	1,836
繰延ヘッジ損益	1	47
為替換算調整勘定	445	171
退職給付に係る調整額	-	116
持分法適用会社に対する持分相当額	680	467
その他の包括利益合計	2,567	2,640
包括利益	4,603	3,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,597	3,763
少数株主に係る包括利益	5	△ 10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	22,336	△ 148	33,301
当期変動額					
剰余金の配当			△ 399		△ 399
当期純利益			2,032		2,032
自己株式の取得				△ 2	△ 2
連結範囲の変動			△ 77		△ 77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,554	△ 2	1,552
当期末残高	3,442	7,670	23,891	△ 151	34,853

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	916	△ 2	△ 235	—	677	153	34,132
当期変動額							
剰余金の配当							△ 399
当期純利益							2,032
自己株式の取得							△ 2
連結範囲の変動							△ 77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,441	1	1,122	39	2,605	10	2,615
当期変動額合計	1,441	1	1,122	39	2,605	10	4,167
当期末残高	2,357	△ 0	886	39	3,283	163	38,300

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	23,891	△ 151	34,853
会計方針の変更による累積的影響額			△ 209		△ 209
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,442	7,670	23,681	△ 151	34,643
当期変動額					
剰余金の配当			△ 532		△ 532
当期純利益			1,126		1,126
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601	△ 1	599
当期末残高	3,442	7,670	24,282	△ 152	35,243

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,357	△ 0	886	39	3,283	163	38,300
会計方針の変更による累積的影響額							△ 209
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,357	△ 0	886	39	3,283	163	38,090
当期変動額							
剰余金の配当							△ 532
当期純利益							1,126
自己株式の取得							△ 1
連結範囲の変動							7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,835	47	637	116	2,637	△ 45	2,591
当期変動額合計	1,835	47	637	116	2,637	△ 45	3,191
当期末残高	4,192	46	1,524	156	5,920	118	41,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,539	2,335
減価償却費	758	674
減損損失	38	—
のれん償却額	88	70
負ののれん償却額	△ 286	△ 278
持分法による投資損益(△は益)	322	138
投資有価証券評価損益(△は益)	49	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	121	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 55	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	65	△ 61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△ 40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	965
ポイント引当金の増減額(△は減少)	13	2
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	26	△ 26
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	333	△ 333
受取利息及び受取配当金	△ 539	△ 699
支払利息	452	506
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 72	△ 24
売上債権の増減額(△は増加)	400	△ 7,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,190	△ 541
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 1,077	△ 526
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 959	3,299
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 570	232
その他	△ 7	3
小計	521	△ 1,299
利息及び配当金の受取額	538	701
利息の支払額	△ 460	△ 509
法人税等の支払額	△ 531	△ 980
営業活動によるキャッシュ・フロー	66	△ 2,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 3	△ 3
定期預金の払戻による収入	—	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 457	△ 559
有形及び無形固定資産の売却による収入	395	241
投資有価証券の取得による支出	△ 264	△ 349
投資有価証券の売却による収入	290	97
貸付けによる支出	△ 433	△ 8
貸付金の回収による収入	211	98
子会社株式の取得による支出	△ 14	△ 30
その他	△ 2	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 276	△ 497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 3,120	5,395
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	3,000	1,000
長期借入れによる収入	6,050	3,300
長期借入金の返済による支出	△ 5,976	△ 6,189
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 1
配当金の支払額	△ 399	△ 532
その他	△ 30	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 479	2,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 543	485
現金及び現金同等物の期首残高	2,534	2,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	15
現金及び現金同等物の期末残高	2,046	2,546

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**① 連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数……………18 社

鳴海屋紙商事㈱、むさし野紙業㈱、大同紙販売㈱、九州紙商事㈱、㈱グリーン山愛、三協通商㈱、岡山紙商事㈱、国紗緯紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H. K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DaiEi Papers (S) Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers (SA) Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand) Co., Ltd、DPIC Biltube Private Limited、DaiEi Papers (M) Sdn Bhd

非連結子会社の数……………3 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

なお、DPIC Biltube Private Limited 及び DaiEi Papers (M) Sdn Bhd は重要性が増したため、岡山紙商事㈱は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱コスモリサイクルセンターはむさし野紙業㈱との吸収合併により、㈱東京高田は大同紙販売㈱との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数……………4 社

㈱グリーン藤川、グリーンリメイク㈱、アピカ㈱、Mission Sky Group Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………3 社

関連会社……………9 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国紗緯紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H. K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DaiEi Papers (S) Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers (SA) Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand) Co., Ltd、DPIC Biltube Private Limited 及び DaiEi Papers (M) Sdn Bhd の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度に、連結子会社の㈱グリーン山愛は決算日を 2 月 28 日から 3 月 31 日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成 26 年 3 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの 13 か月間を連結しております。この変更による売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 会計処理基準に関する事項**A 重要な資産の評価基準及び評価方法****a 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b デリバティブ …… 時価法(なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。)

c たな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

B 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a 有形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
- b 無形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- c リース資産 … 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C 重要な引当金の計上基準

- a 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- c 役員賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- d 役員退職慰労引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- e ポイント引当金 … ecomo（古紙リサイクルポイントシステム）による古紙回収に応じた付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

D 退職給付に係る会計処理の方法

- a 退職給付見込額の期間帰属方法 … 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 … 過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
- c 小規模企業等における簡便法の採用 … 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

E 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

F のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として 5 年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は、発生連結会計年度に一時償却しております。

なお平成 25 年 1 月 1 日に住商紙パルプ㈱と合併したことにより生じたのれんについては、10 年間で均等償却しております。

また平成 22 年 3 月 31 日以前において、当社が服部紙商事㈱と合併したことにより生じた負ののれんについては、9 年間で均等償却しております。

G 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

H その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更**(退職給付に関する会計基準等の適用)**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 215 百万円増加し、退職給付に係る資産が 110 百万円減少し、利益剰余金が 209 百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**(連結貸借対照表関係)**

	前連結会計年度 (韮 26 年 3 月期)	当連結会計年度 (韮 27 年 3 月期)
① 有形固定資産の減価償却累計額	9,291 百万円	9,830 百万円
② 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	9 百万円	10 百万円
土地	37	37
合計	46	47
担保付債務	50 百万円	50 百万円
③ 偶発債務		
関係会社の銀行借入金等に対する保証債務		
DPIC Biltube Private Limited	248 百万円	— 百万円
Daiei Papers Korea Company Limited	199 百万円	73 百万円
DaiEi Papers (INDIA)Pte Ltd	109 百万円	35 百万円
Sam Rich Trading Co.,Ltd.	32 百万円	28 百万円
④ 受取手形割引高	15 百万円	34 百万円
⑤ 輸出為替手形割引高	2 百万円	28 百万円
⑥ 債権流動化に伴う買戻義務	1,701 百万円	1,604 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式（注）	423	9	—	433

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

②配当に関する事項**A 配当金支払額**

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	399	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日

B 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式（注）	433	3	—	437

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

②配当に関する事項**A 配当金支払額**

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

B 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,082 百万円	2,582 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△36	△36
現金及び現金同等物	2,046	2,546

(セグメント情報等)

①セグメント情報

A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別（国内・海外）の組み合わせにより集約し、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内拠点紙パルプ等卸売事業」及び「海外拠点紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

B. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

C. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	326,933	46,681	1,483	375,098	—	375,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,033	134	12	10,179	△10,179	—
計	336,967	46,815	1,495	385,278	△10,179	375,098
セグメント利益	4,435	9	432	4,877	△2,312	2,565
セグメント資産	139,325	18,232	16,444	174,003	8,527	182,530
その他の項目						
減価償却費	323	11	410	745	13	758
のれん償却額	88	—	—	88	—	88
持分法適用会社への投資額	154	3,720	—	3,875	—	3,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	419	7	72	499	0	499

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,312百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び全社費用△2,314百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,527百万円は、セグメント間取引消去△5,713百万円及び全社資産14,241百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	325,352	60,745	1,496	387,594	—	387,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,642	299	12	9,954	△9,954	—
計	334,994	61,045	1,508	397,548	△9,954	387,594
セグメント利益	4,615	△1,242	518	3,891	△2,521	1,370
セグメント資産	138,180	29,239	16,149	183,569	12,219	195,788
その他の項目						
減価償却費	290	11	360	663	11	674
のれん償却額	70	—	—	70	—	70
持分法適用会社への投資額	182	4,290	—	4,472	—	4,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	497	11	50	559	0	559

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,521百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び全社費用△2,519百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,219百万円は、セグメント間取引消去△4,278百万円及び全社資産16,497百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	
1株当たり純資産額	572.67円	1株当たり純資産額	618.16円
1株当たり当期純利益金額	30.51円	1株当たり当期純利益金額	16.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,300	41,281
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	163	118
(うち少数株主持分)	(163)	(118)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,136	41,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	66,593	66,589

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕
当期純利益(百万円)	2,032	1,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,032	1,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,598	66,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。